



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月2日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東
コード番号 3842 URL <https://www.nextgen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 大西 新二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 齊田 奈緒子 TEL 03-5793-3230
四半期報告書提出予定日 2024年2月5日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,382	33.9	71	-	65	-	51	-
2023年3月期第3四半期	1,779	△24.9	△178	-	△183	-	△165	-

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 52百万円 (-%) 2023年3月期第3四半期 △165百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	17.08	-
2023年3月期第3四半期	△62.17	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,122	1,849	59.2
2023年3月期	3,004	1,796	59.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 1,848百万円 2023年3月期 1,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	3.00	3.00

(注) 1、直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2、2024年3月期の期末配当予想に関しましては、1株当たり3円を予定しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	14.6	110	251.5	100	319.9	80	—	26.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	3,041,800株	2023年3月期	3,041,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	166株	2023年3月期	166株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	3,041,634株	2023年3月期3Q	2,656,634株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の事業は、音声を中心とする通信技術に関するソリューション・サービスの提供を行う単一セグメントとなっております。創業当時から通信事業者向けの音声ネットワークのIP化とソフトウェア化を実現する高度なソリューションを提供しております。その開発で蓄積してきた技術・経験を活かして、市場のニーズに応えるべく、あらゆるビジネスユーザーをターゲットとした、IP-PBX、事業者間接続ゲートウェイ、通話録音装置をはじめとし、音声認識/AIを取り入れたソリューション・サービスや、様々なビジネスシーンで活用できる各種クラウドサービスを展開しております。

また、当社グループのCPaaS (Communications Platform as a Service) である「U-cube CPaaS」を活用したサービスをご提供されるパートナーを対象に、サービスの相互利用や情報交換・交流の場となるCPaaSマーケットプレイス「NextGen CaMP (ネクストジェン キャンプ)」を発足しました。異なるサービスの接続を得意とする当社グループが国産CPaaS基盤を提供し、パートナー企業のクラウドサービス開発を促進すると共に、それらを相互に活用することでコミュニケーションサービス市場を拡大できるものとして、多くの企業にご賛同いただいております。CPaaSの市場拡大に向けて、国内外の最新情報を収集し、最適なサービスを市場へ提供できるよう、パートナーと共に取り組んでまいります。

当社グループが手掛ける事業内容は、主に2つに区分しております。音声を中心とし、長年培ってきた技術や経験によって生み出せる多様なソリューション・サービス、もうひとつは、DX化促進により需要が拡大している音声認識/AI及びCPaaSや、クラウドベースの業務支援システム (BSS) などのソリューション・サービスになります。

以上のことをふまえ、前連結会計年度まで、「ボイスコミュニケーション事業」と「モバイル通信ソリューション事業」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「ボイスコミュニケーション事業」と「コミュニケーションDX事業」に分類しております。なお、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、ボイスコミュニケーション事業において、通信事業者及び官公庁や鉄道会社向けに収益性の高い自社ソフトウェア販売の増加があったことに加え、通信事業者向けのクラウドサービスの増加があり、コミュニケーションDX事業において、前期末にMVNO事業者向けに提供を開始したサブスクリプション型サービス販売が積み上がり、また、導入済みのモバイルコアシステムのセキュリティ強化や運用の簡易化に向けた更改対応を実施したこと、さらには、企業DXに関連したシステム開発案件が増加したことなどにより、売上高は、2,382,207千円（前年同期比33.9%の増加）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に伴う増益の影響に加え、ソフトウェア開発投資の減少、人件費やソフトウェア償却費等の減少に伴う固定費の削減により売上総利益は927,739千円（前年同四半期比35.8%の増加）、営業利益は、71,546千円（前年同四半期は、178,012千円の営業損失）、経常利益は、65,294千円（前年同四半期は、183,333千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、51,941千円（前年同四半期は、165,157千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

受注面につきましては、ボイスコミュニケーション事業において、保守サービスやクラウドサービスについて、堅調に受注が増加したことや、電力会社向けに自社ソフトウェア案件を受注したことに加え、コミュニケーションDX事業において、モバイル通信制御システムの更改案件や企業DXに関連したシステム開発案件等を受注したことにより、受注残高は1,299,628千円（前年同四半期比1.1%の増加）となりました。

区 分	第 22 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 23 期 当第 3 四半期 連結累計期間	増 減	増減率 (%)
売 上 高 (千円)	1,779,723	2,382,207	602,484	33.9
売 上 総 利 益 (千円)	682,967	927,739	244,772	35.8
営 業 利 益 又 是 (千円)	△178,012	71,546	249,559	—
営 業 損 失 又 是 (△) (千円)	△178,012	71,546	249,559	—
経 常 利 益 又 是 (千円)	△183,333	65,294	248,628	—
経 常 損 失 又 是 (△) (千円)	△183,333	65,294	248,628	—
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失 (△) (千円)	△165,157	51,941	217,098	—
受 注 残 高 (千円)	1,285,934	1,299,628	13,693	1.1

当第3四半期連結累計期間における事業区別の概況は、以下のとおりです。
なお、以下の前第3四半期連結累計期間との比較は、変更後の区分に基づいております。

区 分	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 当第3四半期 連結累計期間	増 減	増減率 (%)
ボイスコミュニケーション事業 (千円)	1,625,579	1,779,328	153,748	9.5
コミュニケーションDX事業 (千円)	154,143	602,879	448,735	291.1

〔ボイスコミュニケーション事業〕

ボイスコミュニケーション事業は、あらゆるビジネスユーザーの音声通信をサポートするソリューションやサービスを、通信事業者や多様な販売パートナーを通じて提供します。

当第3四半期連結累計期間では、DX関連においては、働く場所の多様化に伴い、法人電話のスマートフォン需要が引き続き高い傾向にあります。仕事の電話をいつでもどこでも自身のスマートフォンで受発信できる「スマートフォン内線ソリューション」の販売が引き続き好調でした。このようなDX化に向けた各企業の取り組みの中で、自社でクラウドサービスを展開される企業も増加傾向にあります。当社グループはこのような企業のパートナーとなり、自社のクラウドサービス基盤を提供し、導入に伴う環境構築や運用面でのサポートを行うことで堅調に実績を積み上げています。都築電気株式会社のクラウドPBXサービス「TCloud for Voice」もそのひとつであり、オンプレミスからクラウドサービスへ切り替える企業より好評をいただいております。また、コンビニエンスストア各拠点の店頭にあるマルチメディア端末を接続するSIPサーバーとして、ソフトウェア「NX-C1000 for Enterprise」を提供しました。こちらは多店舗展開をする小売業界のニーズに応えた事例となります。そのほか、近年クラウドPBXの需要が高まる中、当社グループのクラウドPBXサービス「U-cube voice」も大手通信事業者を介して様々な企業に継続的にご利用いただいております。運用の利便性を向上する新機能を追加したことにより、更にサービスが充実しています。

当社グループでは、クラウドサービスの展開を拡大している中で、利用者に安心してサービスをご利用いただける環境の整備を実施しています。それに伴い、サービス運用やシステム保守を担うシステムサポート部において、国際規格である情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 認証「ISO/IEC 27001:2013」ならびにISMSクラウドセキュリティ認証「ISO/IEC 27017:2015」を取得いたしました。自社クラウドサービスのセキュリティ維持・改善においてより高いレベルを推進し、一層信頼される企業を目指します。

PSTNマイグレーション関連においては、大手通信事業者に向けたソフトウェアSBC「NX-B5000」の需要が、2025年の移行完了に近づき落ち着いてきましたが、昨今では一般企業において、働く場所やデバイスの多様化により、IP電話サービスの需要が拡大しています。これによるトラフィックの増加が見込まれており、マルチ接続ゲートウェイ「NX-B5000 for Enterprise」の販売に繋がっています。大規模IVRサービス事業者の設備IP化に向けた販売や、クラウドPBXサービス事業者のゲートウェイとして、当社グループの通信事業者向けの製品の実績が評価され採用されました。これは、エンタープライズユーザーやコンタクトセンターでもIP化が加速している表れであり、引き続き顧客のニーズを捉えつつ、案件の獲得に取り組んでいきます。

音声認識&AIサービス関連においては、コンプライアンス強化に向けて有効な、音声認識BPOサービス

「U-cube cogni」を金融機関に継続してご利用いただいております。また、株式会社NTTドコモによる携帯電話向け通話録音サービスや、通信事業者向けに通話録音自動テキスト化の機能となる「U-cube rec」を提供しています。そのほかには、全国に拠点を持つ官公庁や、複数の拠点を有する鉄道会社向けに、通話録音システム「LA-6000」を提供しました。通話の録音から録音データの収集・蓄積・管理まで実現することができ、今後も全国の拠点展開が見込まれます。

保守サポート・サービスにおいては、堅調に推移しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,779,328千円（前年同四半期比9.5%の増加）となりました。

〔コミュニケーションDX事業〕

コミュニケーションDX事業は、オムニチャネルコミュニケーションやAI技術を活用して業務のDX化に貢献するクラウドサービス、音声認識/AIやCPaaSといった技術を活用したDXソリューション・サービス、等の研究開発活動に取り組んで様々な商用サービスを提供します。

当第3四半期連結累計期間では、DX/AIソリューション関連においては、業務のDX化が加速する中、電話システム機能の拡充、コールセンター支援、スマートフォンのアプリケーションに関するシステム開発などを実施し、当社グループの「U-cube connect」、「U-cube cogni」により音声認識後のデータの利活用を提供しています。さらに「U-cube connect」にSMS送信、FAX送受信機能を拡充したマルチチャネル対応IVRサービスも開始し、企業のDX導入に貢献します。また、エクシオグループ株式会社と協業し、クラウド型プラットフォームServiceNowの導入及び運用支援を継続して行っています。これによりServiceNowの新たなソリューションとして、エクシオ・デジタルソリューションズ株式会社と協業し、IVRやSMS配信、音声認識などの音声DXソリューションを連携した、電話応対業務の自動化ソリューションも提供を開始しました。電話応対業務の効率化、顧客との情報共有により双方の負担を削減、応対履歴管理による対応品質の向上などを実現しています。また、一般社団法人建設技能人材機構に、既存の電話システムと当社グループのオムニチャネルコミュニケーションサービス、都築電気株式会社のグループ企業である株式会社コムデザインのクラウド型CTIを連携したコールセンターソリューションを導入しました。簡易なお問い合わせに対しては、受付からSMS送信での情報提供まで自動で行えるようになり、スーパーバイザーによるモニタリングや対応履歴の管理・共有も高度化され、一層の顧客対応品質の向上と業務効率化を可能としています。

そのほかには、音声通話、メッセージング、ビデオ通話などのコミュニケーション機能をAPIで提供するクラウドベースの通信プラットフォームであるCPaaSを自社で開発し、「U-cube CPaaS」として本格的に提供を開始しました。国内の通信事業者をはじめ多くの企業への導入実績を持つ当社グループのソフトウェアが活用されており、異なる事業者間やサービス間の相互接続性に優れたサービスです。当社グループの長年の通信事業者への導入実績から、安定した品質で永続的にサービスを提供すると同時に、グローバルパートナーを含め他の主要なCPaaSプロバイダとの連携により、新しい機能をいち早く提供いたします。またこれにより、ユーザー企業は日本のレギュレーションに沿った機能提供やサポートを受けながら、安定的で新規性の高い独自アプリケーションの開発を行うことができます。当社は、「U-cube CPaaS」を用いてパートナー企業が開発したクラウドアプリケーションを相互に利用できる会員制のコミュニティ「NextGen CaMP」を本年度より発足しており、先に記載した一般社団法人建設技能人材機構に向けたコールセンターソリューションも、まさにこの活動から生まれた都築電気グループとのコラボレーションによる導入事例となります。会員数の拡大及び会員間の交流や情報交換を通じて、国内市場におけるCPaaSの効果的な利用促進と市場のさらなる拡大を目指しています。

BSSソリューション関連においては、前期に引き続き、モバイル事業者のユーザー制御、サービス制御、接続先毎の通信速度を制御するシステムの運用支援を行っています。また、導入済みのモバイルコアシステムのセキュリティ強化や、運用の簡易化に向けた更改対応を実施しました。そのほかには、モバイルサービスの運用支援を手掛けてきた実績から、モバイル通信制御システムの更改案件やMVNO設備の運用支援を実施しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、602,879千円（前年同四半期比291.1%の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,122,562千円となり、前連結会計年度と比べ118,474千円の増加となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が202,865千円、仕掛品が66,064千円、原材料及び貯蔵品が104,398千円、流動資産「その他」に含まれる前払費用が23,137千円、ソフトウェア資産が100,273千円（新規開発及び取得等により265,251千円増加、減価償却により164,978千円減少）増加したことによるものであり、減少の主な要因は、前連結会計年度末に計上された売上債権等の回収により売掛金が376,482千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の総額は、1,273,052千円となり、前連結会計年度と比べ65,136千円の増加となりました。増加の主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が25,072千円、前受金が142,896千円、流動負債「その他」に含まれる未払費用が13,052千円増加したことによるものであります。減少の主な要因は、買掛金が86,332千円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等が11,316千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,849,510千円となり、前連結会計年度と比べ53,337千円の増加となりました。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が51,941千円増加したことによるものであります。

なお、2023年6月23日開催の第22回定時株主総会決議に基づき、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分による欠損補填を行っております。これにより、資本剰余金が387,482千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。なお、当社グループの事業特性としまして、検取時期が第4四半期に集中する傾向があります。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,207,699	1,410,565
売掛金	892,097	515,615
製品	11,051	26,090
仕掛品	15,486	81,550
原材料及び貯蔵品	58,591	162,989
その他	71,337	109,875
流動資産合計	2,256,264	2,306,686
固定資産		
有形固定資産	37,224	43,415
無形固定資産		
のれん	20,012	11,825
ソフトウェア	409,627	379,340
ソフトウェア仮勘定	172,229	302,790
無形固定資産合計	601,870	693,957
投資その他の資産		
差入保証金	59,731	44,518
繰延税金資産	35,154	25,928
その他	15,410	9,720
貸倒引当金	△1,566	△1,663
投資その他の資産合計	108,730	78,503
固定資産合計	747,824	815,876
資産合計	3,004,088	3,122,562
負債の部		
流動負債		
買掛金	270,966	184,634
1年内返済予定の長期借入金	231,822	212,715
未払法人税等	14,730	9,867
前受金	229,575	372,471
製品保証引当金	7,741	2,977
受注損失引当金	400	200
その他	143,650	147,163
流動負債合計	898,886	930,029
固定負債		
長期借入金	285,771	329,950
資産除去債務	22,960	13,073
その他	299	—
固定負債合計	309,030	343,023
負債合計	1,207,916	1,273,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,127,092	1,127,092
資本剰余金	1,079,223	691,740
利益剰余金	△409,199	30,224
自己株式	△289	△289
株主資本合計	1,796,827	1,848,768
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△655	—
その他の包括利益累計額合計	△655	—
新株予約権	—	741
純資産合計	1,796,172	1,849,510
負債純資産合計	3,004,088	3,122,562

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,779,723	2,382,207
売上原価	1,096,755	1,454,468
売上総利益	682,967	927,739
販売費及び一般管理費	860,980	856,192
営業利益又は営業損失(△)	△178,012	71,546
営業外収益		
受取利息	7	7
為替差益	—	27
未払配当金除斥益	40	—
雑収入	7	146
営業外収益合計	56	181
営業外費用		
支払利息	2,097	2,258
為替差損	2,158	—
株式交付費	—	684
合併関連費用	1,083	—
事務所移転費用	—	3,483
雑損失	36	—
その他	—	6
営業外費用合計	5,376	6,432
経常利益又は経常損失(△)	△183,333	65,294
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△183,333	65,294
法人税、住民税及び事業税	4,521	4,416
法人税等調整額	△22,697	8,937
法人税等合計	△18,176	13,353
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△165,157	51,941
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)	△165,157	51,941

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△165,157	51,941
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	655
その他の包括利益合計	—	655
四半期包括利益	△165,157	52,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△165,157	52,596

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

2023年6月23日開催の定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行い、欠損填補を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金は387,482千円減少し、利益剰余金は同額増加しました。